

## 参院選：各党の憲法政策を比較する

今号が読者の手元に届くころはもう参院選投票日の直前だ  
と思うが、各党マニフェストの憲法政策を確認しておこう。

### 〈対照的な憲法への関心度：民主・自民〉

驚くべきことか、民主党のマニフェストでは、憲法につい  
てまったく言及がない。去年の衆院選のマニフェストでも憲  
法問題の位置づけはどちらかというと低かったが、今回も、  
「強い経済、強い財政、強い社会保障」というキャッチコピー  
で直近の生活の問題に焦点を当てている。菅直人首相が6月  
15日の参議院答弁で、民主党の枝野幸男幹事長が6月23日  
の会見で、改憲は「喫緊の課題ではない」とそれぞれ発言して  
いる。ただし、枝野は同時に、党の憲法調査会を参院選後に  
復活することを明らかにしており、このところ停滞していた  
改憲論議がふたたび加速する恐れもある。

対照的に、自民党は、マニフェストのトップに「新しい時  
代にふさわしい国づくりのための自主憲法を制定します」と  
もってきた。また、「集団的自衛権に正面から取り組み、平和  
主義、法治主義、文民統制に基づく『安全保障基本法』を制定  
します」との記述もある。「正面から取り組む」というのは、  
要するに、現行憲法の下でも集団的自衛権が認められるよう  
にしたい、ということだ。

### 〈改憲には反対：社民・共産〉

両党が憲法改正に反対しているのは、あらためて言うまで  
もないことだろう。ただし、5月に施行された改憲手続法  
(国民投票法)への対応をめぐるのは、微妙に異なっている。  
共産党が同法の「すみやかな廃止」をうたったのに対して、社  
民党は法律そのものには何も述べず、「(国会の)憲法審査会  
における憲法改正案の作成に反対します」とだけ述べている。

### 〈従来どおりの加憲路線：公明〉

「加憲」とは、憲法9条に関して言えば、戦争放棄をうたっ  
た1項と戦力の不保持などをうたった2項はそのままに、別  
の内容を持った3項を付け加えることを意味する。今回のマ

ニフェストで公明党は、「自衛隊の存在や国際貢献等につい  
て、『加憲』の論議の対象として慎重に検討」としている。憲  
法審査会については、「正式な形で設置すべく与野党が協力  
すべき」と主張。

### 〈自由と伝統：その他の保守政党〉

新自由主義色の強い「みんなの党」は、「憲法は、これか  
らの新たな国のあり方にあわせて見直す必要があり(道州制の  
導入など)、憲法審査会を早急に指導して議論を開始する」と  
述べる。

新党改革(舛添新党)は「日本を新生する、新たな時代にふ  
さわしい憲法改正を議論していきます」とする。両党とも、  
自党の「改革イメージ」に合わせて、「新たな」憲法に一応言  
及してはみるものの、やや抽象的な感は否めない。

次に、より「伝統」を重んじる諸政党。まず、国民新党は、  
「我が国の伝統や文化を守ると共に、国際社会で期待される  
役割を我が国が凜として果たしてゆく為に平成の自主憲法制  
定を目指してゆきます」とする(「平成の」ってことはけっこ  
う急がないと間に合わないのでは?)。「たちあがれ日本」は、  
「憲法審査会を早期に始動し、超党派で日本の伝統と文化、国  
民の生命と財産を守り、国際社会の一員としての責任を果た  
すため自主憲法制定を目指します」という。国民新党とほぼ  
同じ内容だ。最後に、日本創新党は、「日本の歴史や伝統を踏  
まえ、新しい時代の要請に応えられる『新しい日本国憲法』を  
つくりあげるべく、憲法審査会の早期の始動を求め、新憲法  
制定への具体的議論を進める」と書いている。

\*\*\*

国会の圧倒的多数は依然として改憲勢力。超党派での改憲  
を主張してきた民主党の枝野が力を持ち始めるのはちょっと  
怖い展開だ。「明文改憲は遠そう」と言って安心してもらえ  
ない。

(山口響／ピーブルズ・プラン研究所)

「すぺーすアライズ」が、刑法堕胎罪撤廃に関する政党  
アンケートを実施。結果をウェブサイトで公表してい  
る。回答は5党のみ。◆国連女性差別撤廃委員会勧告  
に基づいた女性差別撤廃をどう位置づけるか、の質問  
に、共産、民主、社民、公明が「重要」または「緊急課  
題」と答えるのに対し、自民だけが「同条約は、司法権  
の独立を含め、わが国の司法制度との関連で、問題が  
生じるおそれがあり、慎重に対応すべき」。堕胎罪撤

## 憲 喧 嘩 愕

廃については、共産と社民が「賛成」、民主「今後検討」、  
公明「結論に至っておりません」に対し、自民は「反対」。  
理由は「人を死に至らしめる行為であるため」。◆筋金  
入りの反女を回答担当に選んでいるところからして筋金  
入りの反女党は健在。独自色が光る。ただし、これか  
ら世の中も健全になり、この人たちが、そして、回答  
を寄せない中にいるもっと反女政治家が、政権に着く  
ことは二度とないだろう———と書いていい? (あ)

## 8.6ヒロシマ平和へのつどい2010

### 「核と安保をけつとばせ——爆心地からの想像力を」に来てみませんか？

65年前の沖縄戦、広島・長崎への原爆投下から今日の日米安保体制の構造は続いている。天皇制軍国主義政府が8月10日に「原爆投下は国際法違反」と一度言ったきり、戦犯の取引以降、日本政府は二度と核兵器投下糾弾をしておらず、「核の槍」の下でアジア民衆に敵対し続けている。広島原爆被害者の国に対する『まどえ、あやまれ』の怒りを軸にした闘いは、戦争被害者全体を射程にした国家補償要求運動が本質なのである（まどえ：広島弁で「元に戻せ」とか「弁償しろ」という意味）。

菅政権は、オバマ政権の東アジアへの核持込をも容認し、非核三原則から非核二原則への後退を狙っていると見るべきである。このような歴史と現状の見通しを踏まえた上で具体的な反戦反核大衆運動をどう構築するのか。秋葉広島市政のオバマジョリティー（権力者の名前を冠する税金支出は違憲・違法である！）、現代オリンピック広島招致との愚策に左から反対し、二年目の田母神右翼8・6講演会に警戒しなければならない。

8月5日の集会内容は右欄であり、6日朝のグラウンド・ゼロの集い、中国電力までの反原発デモ、座り込み、様々なフィールドワーク含めて、被爆地への青年・労働者・市民の組織化を追求していただきたい。

（久野成章／ヒロシマ平和への集い事務局）

●「ヒロシマから」木原省治（原発はごめんだヒロシマ市民の会代表、被爆二世）●「ナガサキから」舟越耿一（長崎ピースウィーク実行委員会代表、長崎大学教授）●「在外被爆者からのアピール」盆子原国彦（在ブラジル被爆者）●「上関原発建設を止めよう！」高島美登里（長島の自然を守る会代表）●「米軍再編の見直しを！」田村順玄（岩国市議）●「辺野古に米軍新基地はつくらせない！」安次富浩（ヘリ基地反対協）●「北東アジアの民衆の安全保障をどうつくりだすのか？」湯浅一郎（ピースデポ代表）●「オバマと菅政権下における危機と私たちの希望」田中利幸（広島平和研究所教授）

■集会日時：8月5日（木）午後6時～8時半

■集会会場：広島市まちづくり市民交流プラザ北棟研修室 ABC（広島市中区袋町6-36）

■参加費：1,000円

■主催：8.6ヒロシマ平和へのつどい2010実行委員会（代表／田中利幸）

■事務局：広島市西区天満町13-1-709

電話090-4740-4608 FAX082-297-7145

Eメール kunonaruaki@hotmail.com

HP <http://www.d6.dion.ne.jp/~knaruaki/>

郵便振替「8・6つどい」01320-6-7576

賛同カンパ：1口、1,000円

## 長崎から：2010ピースウィーク24th 「安保改定50年——私たちが目指すのは平和外交」

政権交代を促したわたしたちの「民意」は、普天間問題が日米安保体制の見直しに向かっていくことを期待していた。今日の事態は「アンポの蓋があいた！」ことを僥倖として、アンポ解体を射程とする第2段階の始まりだと考えなければならない。

### 〈スケジュール〉

7／31（土）「継承と風化の情景」将来被爆者がひとりもいなくなったとき誰が核兵器の恐怖を語り継ぐのか、被爆教師山川剛の講演、教育文化会館（以下教文）14:00～、500円

8／1（日）「報告されないアメリカの真実」米国製「経済的徴兵制」と戦争の民営化を指摘したベストセラー『ルポ 貧困大国アメリカ』（岩波新書）の著者堤未果の講演、14:00～、ロワジールホテル長崎、1000円

8／3（火）「今一度見たい、見せたい話題のDVD」連続上映、教文、13:30から2回、上映作品：「アフガンに命の水を」56分「真実を求める遺族たち」84分「イラク戦場の告発」32分、無料

8／4（水）「アンポの蓋があいた！」鳩山・普天間がアンポ抜きには護憲も反核も語れないことを思い出させた。みんな、安保をまたやろうぜ。提起：舟越耿一（ピースバス）教

文、500円

8／6（金）16:30～協賛企画「稲佐山の夏第2幕 夏！まだまだ長崎から」稲佐山野外ステージ、無料

8／7（土）「使用済みMOX問題—核燃料サイクルの中で」玄海原発プルサーマル裁判原告団の話もある。みんなで止めようプルサーマル。小山英之（原発に反対する大阪の会）、教文、14:00～、500円

8／8（日）13:30～「端島・高島ピースクルーズ」軍艦島と呼ばれた端島、グラバーに開発された日本最初の洋式炭鉱の高島、海上からこの2つの島をめぐる近代日本と長崎の歴史を考える。受け付けは大波止で13時から。大人3000円、高校生2000円、小中生1000円

8／8（日）18:30～「被爆体験を語り継ぐ会」在韓被爆者李一守さん、訪韓報告・高校生1万人署名活動実行委員会・被爆者合同訪韓団、教文、500円

8／9（月）10:00～「ピースウィーク市民集会」爆心地公園、13:00～、「ピースバス」爆心地公園南集合、大人2000円、中高生1000円

◆問い合わせ先：Tel&Fax 095-822-4098

（舟越耿一／ピースバス）

# 「ヤスクニ キャンドル行動2010 植民地支配とヤスクニ」に多くの結集を!

今、ヤスクニ問題を考える、と言うと、「どうして今?」と思う人がいるかもしれません。先ごろ首相に就任した菅直人氏は「靖国神社には個人的には何度も参拝しているが、首相在任中は参拝しない」と明言しました。しかし、だからと言ってヤスクニ問題は現在の政治的課題でない、と無関心のままでいいのでしょうか?

日本の侵略戦争を肯定し賛美する侵略神社・ヤスクニ——それは絶えず東アジアの植民地被害・戦争被害を受けた人びとの感情を著しく損なわれ、日本がふたたび軍事的脅威として彼らの前に立ちふさがり暗黒の未来を想起させています。そして平和憲法の改悪を声高に主張する勢力が依然跋扈する日本社会に暗く深い「闇」を落としています。靖国神社は東アジアの平和にとって、負の存在であり続けているのです。いつ、いかなる時も「ヤスクニNO!」を訴えていかなければならないと、わたしたちは考えます。

わたしたちは毎年8月に、韓国、台湾、沖縄、日本の4地域から結集して、「平和の灯を! ヤスクニの闇へ キャンドル行動」を開催してきました。2006年に初めて開催してから、今年で4回目となります。靖国神社には、植民地支配下で戦争に徴収され命を落としたアジアの民衆も日本人として合祀されています。それは、死者の尊厳を蹂躪し、遺族に今も癒えぬ悲しみをもたらすものです。わたしたちは、ヤスクニ問題は日本国内だけの問題ではないとして、合祀者遺族・支援

者たちと連帯して「キャンドル行動」を展開してきました。

今年の開催は8月14日(土)14時~、場所は東京・社会文化会館(最寄駅・地下鉄永田町駅)です。今年は、韓国強制併合100年という節目の年、「植民地支配とヤスクニ」をテーマに、韓国現地での取り組みと連動させて、日本の植民地支配の清算とヤスクニ問題の解決に向けて、わたしたちに何ができるかを考えます。集会の第1部はシンポジウム。4地域からそれぞれ発言者の報告を受け、被支配の側からの視点を踏まえて、植民地支配問題とヤスクニ問題を結びつけて議論します。第2部はコンサート&被害者証言。コンサートでは、俳優としても著名な韓国の権海孝(クォン・ヘヒョ)さん他多くのアーティストが登場し、熱い歌声を披露してくれます。集会の後は恒例となったキャンドルデモで、真夏の夜の闇に多くのキャンドルを煌めかせて「ヤスクニNO!」を道行く人びとにアピールします。

東アジアの恒久的な平和を黒く包みこもうとするヤスクニの「闇」を、平和を願うキャンドルの灯りで照らし返しましょう。多くのみなさんの結集を呼びかけます!

**賛同も募集中!** 個人一口1000円(団体は5口以上)。

振替口座番号:00140-3-446364

口座名:「キャンドル行動 内田雅敏」

(遠藤裕二/平和の灯を! ヤスクニの闇へ  
キャンドル行動実行委員会)

## ◆ 報告 ◆ 「日米安保を見直す6月アクション」イン札幌

6月5日(土)、札幌市の教育文化会館小ホールで「日米安保を見直す6月アクション—日本に米軍基地はいらない」という集会とデモを行なった。主催は、安保破棄北海道実行委員会、ほっかいどうピースネット、北海道平和運動フォーラム。土曜日午前中の集会だったが、参加者は、約200人。

札幌では、この3団体が呼びかけて、12月から何度か、普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設の中止を求める街頭行動を行ってきた。この日の集会・デモは、その流れのうえで、問題の源である日米安全保障条約そのものを問題にすることを目的にしていた。

集会のメインは、沖縄からお呼びした知花昌一さん(読谷村議会議員)。三線を抱えた登場した知花さんは、島唄を披露し、自分たちの土地が米軍に奪われ「象のオリ(楚辺通信所)」となったが、使用期限切れとなった時に、そこに入って酒宴をして、島唄をうたった話など、その唄に込められた沖縄の歴史や人たちの思いを話した。

そして、今回の日米共同宣言と鳩山内閣の決定は、沖縄の声を無視した第4の「琉球処分」であると言った。この辺りから、話は熱を帯びてくる。「辺野古沖での基地建設は絶対にできないと思う。新基地建設を止めるために、なんでもできることをやろうと沖縄の仲間たちと話している。これは新たな民衆蜂起と言ってもいいだろう」。

知花さんは、「いま沖縄の声は、県外・国外移設で一つにな

っている。しかし、それは同じ苦しみを押し付けようということではない。皆さんが声をあげてほしい」とも話した。

政権が代わっても米軍基地を沖縄に押し付ける構造が変わらないのなら、私(たち)がもっと声をあげ、体を動かして、米軍基地はいらない、日米安保はいらないという意思をしめすしかない。あたり前すぎるくらいあたり前のことだが、知花さんの「民衆蜂起」という言葉を聞き、改めてそう思った。

札幌に住んでいると、沖縄は遠い。同じ北海道という島でも、海兵隊の実弾射撃訓練が行なわれる陸上自衛隊の矢臼別演習場も遠い。だから、と弁解するわけではないが、自分たちとつながっているという意識を持つことが難しい。しかし、日米安保は、沖縄と北海道を結びつけようとしている。

この集会が行なわれている時に矢臼別演習場で、2年ぶりに海兵隊の実弾射撃訓練が行われ、弾着地で5回もの火災が発生した。にもかかわらず海兵隊は「訓練に火災はつきものだ」と発言し、地元の怒りに火を点けた。

日米共同宣言にある「沖縄の負担軽減」策として、矢臼別に海兵隊ヘリコプター部隊と地上部隊の訓練移転が検討され始めている。北海道という島はただでさえ自衛隊の基地や演習場が多いところだ。この島がさらに「軍事化」することを止めるために、私たちも「民衆蜂起」について話しあう時に来ているのかもしれない。

(越田清和/ほっかいどうピースネット)



「6・23国際反戦沖縄集会」が開催されたこの日、「沖縄県全戦没者追悼式典」には菅総理が参列し、基地を負担する沖縄への感謝と負担軽減を誓ったが、これについて宜野湾市の伊波市長は「負担は軽減されるどころか普天間基地では飛行回数はこの14年の間に2倍になり、ついに市街地（沖国大）にヘリが墜落するに至った」、「日本政府は毎年追悼式典で負担軽減を誓うが、沖縄の痛みが取り除かれることはない」、「民主党は沖縄の思い（期待）を裏切った。私たちは普天間基地の即時閉鎖を求めて運動を継続していかなくてはならない」と語った。来る11月の知事選挙は仲井真知事と伊波市長が争う可能性が高い。たとえ知事選で勝利しても孤独な知事を支える力量が民衆の側になければ、普天間基地の閉鎖、辺野古への移設阻止はかなわない。

「沖縄にもグアムにもテニアンにも米軍基地はいらない。基地は米国本土に持って帰るべき。連帯して平和の為に闘っていきましょう」とグアムのビクトリア・レオン・グレロさん。幸多勝弘氏（徳之島の自然と平和を考える会）は「鳩山総理（当時）の徳之島への移設発言を受けて、私たちは3月に4200名の移設反対決起集会、4月に1万5000名の決起集会を開いた」と報告した。

昨年の衆議員選挙で民主党は「少なくとも普天間基地は県外移設」を主張し、沖縄の自公の候補者を破った。しかし基

地の移設先を何処にするのかという議論を私たちは超えなければならぬ。徳之島、グアムの仲間は移設受け入れを明確に拒否している。一方で地域活性化や雇用の拡大を名目に基地受け入れを推進する勢力はどこにでもいる。何をもって幸福とするのかという個々人の生き方が勝負を決めるのではない。「普天間基地はヤマトに持っていきなさい」という運動（かまどう小の集い＝宜野湾市の女性を中心に構成）が沖縄の民衆（私を含めて）の共感を得ているという現実をヤマトの皆さんは直視してほしい。

日米安保条約が日本全国の過半数の国民に容認され、基地の必要性が容認されているのであれば全国各地で応分の負担をするのは「法の下での平等」という観点からして間違った主張ではない。「日本政府は国外移設、県外移設を追求したが、沖縄県内移設が最善の選択である」とする日米合意（辺野古沿岸部への移設）を撤回させる闘いは沖縄の民衆にとって譲ることのできない一線であり、ヤマトの民衆がこれを傍観することは許されない。字数が尽きた。靖国訴訟原告団、辺野古、高江、泡瀬干潟を守る連絡会からの各報告について紹介することはできない。今回、グアムからビクトリアさんを招聘するにあたり後援してくれた「2010安保連絡会」の皆様

（比嘉宏／「6・23国際反戦沖縄集会」事務局）

## 憲法を読む◇『15歳の東京大空襲』（半藤一利 著／ちくまプリマー新書刊／780円＋税）

雑誌『文藝春秋』の編集長など編集関係の仕事を経て、作家となり、たくさんの近現代史に関わる作品を出してきた半藤さんが、初めて「東京大空襲」の被災者の一人としての語りを上梓された。

1930年生まれだから、1歳のときに「満州事変」が起こって、あの15年戦争がまるまる子どもから少年時代にあてはまってしまう勘定になる。「東京は向島生まれの、勉強よりは遊ぶことが大好きの悪ガキであった少年が、どんどん生活が窮屈になり、殺伐になっていく戦時下をどうやって生き抜き、何を考え、何を悩み、何を悲しんだか、のお話なんです。」と書き始められているが、この少年は相当利発で、60年以上前の身の周りのことを実によく記憶しているのに驚かされる。そして最も興味深かったのは、全編を通じて折々に登場する「わが父」が、戦争の狂気に惑わされず、冷静な判断、批判力を持ちつづけられたらしいことだ。

たいていの大人たちは周囲からの締めつけが厳しい場合、本音と建前を持ち、子どもには建前向きの行動を強いて、世間の眼から守ろうとする。表面的には守れたようでも、子どもに思考力が育たず、世間に流されてしまう人間形成が多いのではないかな。どうも半藤チチはへんな二面性で子どもに接しなかったようなのだ。このことが半藤少年の観察力や決断に大きく影響しているように思われる。

1945年3月15日の東京下町大空襲の被災体験は、そこまでの叙述の行き着く先の地獄だ。15歳の半藤少年は独り

で猛火の下を逃げ回るのに、大人に頼らずよく考え、あくまでも自立して行動している。助かったのはほとんど、たまたまの幸運の結果であるとはわかるけれど、彼の沈着冷静がなければパニックに陥り、助からなかっただろう。

当時は学校教育が総力で子どもたちを煽り、お国のために一命を捧げる少国民を作っていたから、たいてい男の子は一日も早く軍隊に入ることばかりを願っていた。彼はごく普通の悪ガキ的の日々を送っていたのに、大きくなったら学問をしたいと密かに思っていたらしい。子どもは周囲の大人たちの日常生活をとおして世界を知り、自分をつくっていく、ということの重大さをあらためて感じさせられる。

「戦争がいかに悲惨で残酷なものであるか」という事実は、くり返しくり返し語らねばなりません。が、じつはそうしながらも正確であり冷静である必要がもっとも大きいのは、あるいは語るほう、つまりわたくしのほうにある。よっぽど冷静に語ろうと思っても、いつか情感をこめて、さながらそこに人間の美德があるかのように熱っぽくなるのが人間というものなのです。自戒せねばならないことだと思っております。」という姿勢ならば、ここに書かれた、少年に襲い掛かったあの戦争の記録は相当信じられるのではないかな。

とても読みやすい文章で、子育てをしているお父さんお母さん、そして子どもたちにぜひ読んでもらいたい。

（梶川涼子／事務局）

# 反改憲ニュースクリップ

2010年6月17日～6月29日

## 消費税、憲法調査会の復活／ 「大連立」への布石か

**【6月17日】〈クラスター爆弾〉**沖縄県議会の要請団は米空軍嘉手納基地や在沖米四軍調整官事務所、沖縄防衛局などを訪ね、クラスター爆弾の使用禁止や嘉手納基地への外来機飛来禁止などを求める抗議決議や意見書を手渡した。要請団によると嘉手納基地で対応した米空軍第18航空団運用群司令官のロナルド・バンクス大佐は、クラスター爆弾の使用が日本で許されるかとの質問に同爆弾の使用を否定せず「同盟国として同盟の目的を守るために訓練をしている」と述べた。**〈自衛隊給油問題〉**長島防衛政務官はワシントン市内で開かれた日米関係のセミナーで講演、日本の安全保障政策に関し、「自衛隊は海外での活動から手を引いてはならない」と述べた上で、インド洋での海上自衛隊による給油活動の再開を検討すべきだとの考えを示した。また菅首相と鳩山前首相のタイプの違いについて「鳩山さんは夢想家で、菅さんは現実主義者といわれている」と指摘。菅首相は米軍普天間飛行場移設に関する先の共同声明を完全に引き継ぎ、重要な外交政策では非常に現実的に行動するはずだと語った。

**【6月20日】〈衆議院定数削減〉**民主党の玄葉政調会長は消費税引き上げに関連し、「国民に納得してもらうには、国会議員の数も減らさなくてははいけない」と述べ、議員定数削減の早期実現に意欲を示した。同党は、参院選のマニフェスト（政権公約）で、衆院は比例代表を80削減、参院は40程度削減することを掲げている。**〈世論調査〉**朝日新聞の世論調査によると、菅内閣の支持率は50%で、1週間前の前回調査の59%から下落した。不支持率は27%（前回23%）。消費税率10%に言及した菅の発言には「評価しない」が50%で、「評価する」の39%を上回った。また読売新聞は消費税率の10%への引き上げについて参院選の選挙区選に民主党公認で立候補する予定の61人に緊急アンケートを実施した。回答があった54人のなかで税率引き上げを容認する考えを示したのは29人（54%）で、反対した13人（24%）を上回った。

**【6月23日】〈あらたな改憲策動〉**民主党の枝野幹事長は党政策調査会とともに廃止された党憲法調査会について、「選挙後には多分、わたしの下につくり、与野党の信頼関係をどのような形で修復していくかの議論を始めていく」と述べ、参院選後に幹事長直属の組織として復活させる考えを明らかにした。**〈生活世論調査〉**読売新聞の世論調査で、自分の暮らし向きに政府の政策が影響していると思う人は71%となり、「影響していない」27%を大きく上回った。暮らし向きや景気を良くするため、政府に期待する政策を複数回答で聞くと、「年金など社会保障の充実」52%、「医療・介護負担の軽減」51%が際だって多かった。自分や家族の仕事の現状や将来に不

安を感じている人は83%に達した。暮らし向きが今年の今ごろに比べて「楽になった」は4%に過ぎず、「苦しくなった」34%、「変わらない」62%となった。「苦しくなった」は前回から20ポイント減ったが、「変わらない」が19ポイント増えた。

1年後の日本の景気は「良くなる」17%（前回19%）、「悪くなる」21%（同26%）で、「変わらない」59%（同51%）が最も多かった。**〈議員定数削減〉**民主党の枝野幹事長は参院選の党公約で掲げた衆院比例定数の80削減について、「参院選後直ちに法案を作り、いつでも国会に出せる形にした上で与野党協議を呼びかける」と述べ、参院選後の臨時国会に公職選挙法改正案を提出する考えを示した。**〈オバマ政権支持低下〉**米ウォールストリート・ジャーナル／NBCニュースが公表した世論調査によると、オバマ米大統領の支持率が前月初旬から5ポイント低下し、就任以来最低の45%となった。支持しないとの回答は48%で、支持するとの回答を初めて上回った。

**【6月28日】〈分割民営化〉**国鉄分割・民営化でJRに採用されず、旧国鉄清算事業団にも解雇された国鉄労働組合の組合員らが鉄道・運輸機構に約700億円の損害賠償や解雇無効の確認を求めた5件の訴訟について一括和解が成立した。**〈公約〉**民主党が参院選で訴える政策を解説するために配布している法定ビラ2種類のうち、最新のビラから「消費税」の文言が削られている。党内でも菅直人首相の消費税増税発言に反発が出ているのをうけて。法定ビラ1号には「消費税を含む税制の抜本改革に関する協議を超党派で開始」と明記されていた。しかし法定ビラ2号では「意志ある財政こそが、経済や社会保障に好循環を生み出す」と抽象的な表現に変わっていた。また民主党の小沢一郎前幹事長が、同党が衆院選マニフェストを修正したことに関し「高速道路無料化、子ども手当、農業の戸別所得補償などを昨年の総選挙で約束して議席をもらった。政権を取ったら、金がないからできませんなんて、そんなバカなことがあるか」と述べ現執行部を強く批判した。

**【6月29日】〈すすむ欧州の軍縮〉**英国では、5月の総選挙で成立した保守・自由民主連立政権のオズボーン財務相が6月22日、緊縮政策を発表。保健省、国際開発省を除く全省庁に2014年までに予算25%の削減を義務付けた。10年度の予算が約5兆円の国防省もその例外ではなく、フォックス国防相は「経費削減のためには、容赦のない厳しさを臨む」と言明した。またドイツも約3兆4650億円規模の軍事予算から13億ドルの削減を打ち出し、ドイツ軍の兵員数を25万4000人から15万人に減らすことも打ち出している。フランスのモラン国防相は14日に約3兆6000億円規模の軍事予算から約15%を削減することを明らかにした。スペインは昨年度に続き、本年度も軍事費を削減。前年度比約9%、約666億円がカットされている。イタリアでは昨年削減された軍事費をさらに11年に10%削減することが検討されている。こうした欧州の同盟国の軍事費削減政策に対し、米国のゲーツ国防長官がNATO国防相会議で、自国のアフガニスタン、イラク戦略に影響することを恐れ「懸念」を表明している。



# 12 私も一言 112

阿部浩己 (神奈川大学教授)

## 運動にとって法は助けになるのか

社会運動は法の活かし方にもっと敏感であってもよいのではないかと、常々、思っている。もちろん下手な幻想などもないほうがいいけれど、うまく活用できるなら、これほど強い味方はない。

なかでも国際法は、硬直した国内法とは違って、使い勝手がとてもよい。欧米の価値にまみれてきたことがたしかだとしても、多様な価値観が錯綜する国際社会の現実を反映して、そこかしこに、驚くほど進歩的な法規の存在を見てとれる。

それをただ眺めているだけではもったいない。

日本も締約国である自由権規約の履行を監視する自由権規約委員会は、琉球・沖縄人をアイヌと並んで、日本のマイノリティであり「先住民族」と認めている。2007年に国連総会で採択された先住民族権利宣言では、国家は、そうした先住民族に影響を及ぼす措置をとる場合には、自由な、事前の情報に基づく合意を得るため、誠実に協議することを求められている。この要請は、自由権規約にもそのまま移植されており、マイノリティ・先住民族の意思に反した措置は規約違反にあたることが確認されている。なにより、先住民族には自らの運命を自ら決する自決権が保障されていることを忘れてはならない。

基地移設に抗する運動に、こうした国際法の規範的力を反映させる余地がもっとあるのではないかという気がしている。もちろん、ほかの問題についてだって同様である。国際法は多くの権利を私たちに保障している。しかし、権利は知らなければ存在しないに等しい。だからこそ、もっと国際法を知っておいてもよいと思うのだが。

## 集会・行動情報 7/10 ~ 7/17

▶7/10 (土) 60年安保を問いなおす——50年後の今・私たち◆石田雄 (政治学・東大名誉教授) 小森陽一 (日本近代文学・東大教授) ◆14:00~◆東京大学駒場(特)キャンパス・学際交流ホール (京王井の頭線「駒場東大前」駅下車、アドミニストレーション棟3階) ◆主催:「60年安保を問いなおす」実行委員会 (090-1792-2593)

■連続講座: 移住者のリアリティ レイシズムを考える ◆鶴飼哲 (一橋大学大学院教授) ◆18:30~◆在日本韓国YMCA (JR水道橋) ◆1000円◆主催: 移住連・移住労働者と連帯する全国ネットワーク (03-5802-6033)

■HOWS講座~壊憲の危機に憲法を学び、活かす◆吉沢弘志 (埼玉大学教員、パトリオットミサイルはいらない! 習志野基地行動実行委員会) 民主党政権の改憲衝動——鳩山政権の外交政策と安全保障問題 ◆13:00~◆本郷文化フォーラム (地下鉄丸の内線・大江戸線「本郷三丁目」駅下車 徒歩5分) ◆1500円◆主催: HOWS事務局 (03-5804-1656)

▶7/11 (日) 第61回 不戦のつどい「廬溝橋事件が勃発し日中戦争全面化」◆安川寿之輔 (名古屋大学名誉教授、不戦兵士・市民の会東海支部代表)「韓国併合・大逆事件」100年と『坂の上の雲』 ◆13:00~◆名古屋市教育館 第8研修室 (地下鉄栄駅下車3番出口北へ徒歩すぐ) ◆500円◆主催: 不戦兵士・市民の会東海支部 (090-2184-9078)

▶7/12 (月) 経済学者に騙されないための経済学講座「デフレ」の本当の処方箋とは何だろうか? ◆田淵太一 (同志社大学教授) 本山美彦 (京都大学名誉教授) ◆18:30

~◆協同会館アソシエ (阪急淡路駅、新大阪駅) ◆500円◆主催: NPO非正規労働者のための協働センター (06-6586-5005)

▶7/16 (金) 調査捕鯨の真実を暴く〜クジラ裁判と刑罰で脅かされる「表現の自由」◆星川淳 (グリーンピース・ジャパン事務局長) 佐藤潤一 (グリーンピース・ジャパンプログラムディレクター) ◆18:45~◆文京シビックセンター地下1階 (地下鉄「後樂園」・都営線「春日」下車) ◆1500円◆主催: アジア記者クラブ (03-6423-2452)

▶7/17 (土) 普天間代替基地と米軍再編に反対する三多摩集会◆前田哲男ほか ◆14:00~集会、16:00~デモ◆福生市民会館第4・第5会議室 (立川自衛隊監視テント村で借りています) ◆1000円◆主催: 立川自衛隊監視テント村 (042-525-9036)

■「市民」がかたちづくる「人間の国」へ◆第一部「小田実文学と思想」(福富節男、中島哲演、高草木光一、北村毅、玄順恵、ヒョン・スンヒェ) 第二部「正義の戦争はあるか」(ビデオ上映他) ◆13:30~◆YMCAアジア青少年センター・スペースY文化ホール ◆2000円◆主催: 没後3年小田実さんを偲ぶ実行委員会・小田実文学と市民運動を語り考える会 (042-425-6800)